

# 北日本漁業経済学会 ニュースレター

## 2007年度第1回理事会報告

北日本漁業経済学会 2007年度第1回理事会が、去る5月10日(木)に北海道大学学术交流会館にて行われました。本理事会では、会員の入退会承認、昨年度大会以降の活動経過報告、今年度36回大会シンポジウムの計画等を議題として種々の問題が検討されましたが、以下ではシンポジウムを中心にその内容をお知らせ致します。

### 〔次期・第36回函館大会・シンポジウム開催計画〕

10月11日(木)～12日(金)

会場：北大水産学部予定(変更の可能性有り)

1日目：一般報告、2日目：シンポジウム

### シンポジウムの開催計画

テーマ：「日本漁業論の視座－水産政策の検証と提言－」

#### 意図及び背景等

昨年のテーマは「日本漁業論の視座－分析軸と漁業政策の批判的検討－」でした。昨年は包括的な水産政策の検討でしたが、今年は総会決定により再度取り組む大テーマとして昨年同様ですが、3月の「水産基本計画」提示という具体的な政策提起等を受け対象となる論点がより明確に出来ます。

今日、アジアを中心として水産物需給関係の変化が見られると共に、日本漁業の現状の分解、再編の進行が一段と進み、行政においても構造的政策の提示を避けて通ることの出来ないものと認識する段階に入っています。学会、研究者においても、今日における新たな「水産経済論」の組立てを意識せざるを得ないものとなったと思われる、現段階において、戦後政策の「総決算」に値するような内容の評価を付与しうるかどうかが、下記のように検討対象となっている主な政策提

起と課題を意識しつつ、構造再編策としての検証とその提言的批判を課題としながらシンポジウムで論争を起こしていきたいと考えます。

〔主に検討対象となる水産基本計画の提起〕

「新しい経営安定対策」

新規就業者確保対策

「漁船漁業の構造改革」

漁業における多面的機能増進策

〔総合討議の課題〕

第1に、構造政策の視点から見て今日の政策状況をいかに評価するか。構造政策の戦後展開のうねりに位置づけうるか、位置づけうるとしてもいかなる構造政策と見なしうるか等、柱となっている施策提起の分析、評価を中心に検証をしたい。

第2に、具体的に提起されている施策は現実の漁業の実態、動向とかみ合っているのかいないのか。

第3に、具体的に提起されている施策の分析、評価を通していかなる日本の漁業構造、漁業像を構想し得るか。

〔論点提示に関する留意点〕

昨年にならぬ戦後政策のあり方に議論の力点を置く。

現段階を、「戦後改革論」の時代、「基本法・基本対策」の時代（50年代後半～60年代前半）に匹敵する構造政策としての位置づけを付与し得るか。

つまり、日本漁業と政策の現時点がいかなる歴史の節目にあると思われるか。現代の歴史状況の整理と評価において明らかにする。

話題提供における政策の柱立てそれ自身に深入りしていくことが狙いではなく、あくまでも構造政策としての分析、評価を中心とする。

講演者の問題提起において、今後の漁業のあり方を洞察するための提言・提起を重視したい。

〔今年のテーマ設定に至る背景〕

- ・新水産基本計画の提示（2007.3）
- ・更に連続的に「新しい経営安定対策」、並びに「多面的機能政策」を用意
- ・「品目横断農政」（格差是正、減収補てん）の開始（2007.4）とWTO;FTA体制の浸透
- ・「行財政改革」 財政手法の変化（ハコモノ行政、金融行政の瓦解・終焉）
- ・日経調：高木委員会「緊急提言」の登場、海洋基本法成立
- ・2004～2006「沿岸・沖合漁業経営再編の実態と基本政策の検討」（東京水産振興会調査研究レポート）

〔コーディネーター、スピーカー（敬称略）〕

コーディネーター：赤井雄次（水産経営技術研究所）、濱田武士（海洋大）

話題提供者（予定、5月末現在）：

- ・上田克之（水産北海道社）

- ・大谷 誠（中央水研）
- ・濱田武士（海洋大）
- ・工藤貴史（海洋大）ほか      \* コメンテーターは未定。

〔シンポ関連ミーティング「ミニシンポ」の可能性を追求する〕

まだ、未定ですが一般報告が終了した時点でシンポジウム・テーマに関連した「ミニシンポ」（＝パネル・ディスカッション）の可能性を追求しています。

〔その他〕

詳細は次号のニュースレターでお知らせします（7月下旬発行予定）。メール等で会員各位のご意見等を伺います。よろしくお願い致します。

## 〔その他の理事会報告〕

### 【新入会員の承認・紹介】

昨年の大会以降、新たに当学会に加入された方を紹介いたします。

杉野裕一氏（東京海洋大学大学院）、川島滋和氏（宮城大学）

中泉昌光氏（水産庁防災漁村課）、大野宣和（岩手県水産技術センター）

高橋秀行（水産総合研究センター）、若林隆司（株式会社アルファ水工コンサルタツ）

\* 団体会員；株式会社農林中金総合研究所

以上、個人会員6名、団体会員1団体の入会が承認されました。

### 【学会誌編集関係】

学会誌「北日本漁業」第35号につきましては、既に編集・発送作業を終えており、皆様のお手元にも届いているものと思います。今号は掲載論文等20本、総頁数254頁という大部のものとなりました。そのため、今号の印刷費は従来より若干高くなりましたが(98.7万円)、投稿料徴収の件につきましては直ちに必要ではないと判断しました。次号以降の状況等をみた上で、場合によっては次年度以降に導入を検討することになります。

また、英文論文につきましては、今後ネイティブの添削を投稿時に必須とすることとしました。この件につきましては次回大会で執筆要領の改定を行う予定ですのでご承知おき下さい。

### 【学会名簿について】

昨年12月付けで学会名簿を作成し、皆様にも送付いたしましたが、まだ多くの誤記・不備等があるようです。名簿をご覧になってお気づきになった誤記等につきましては、訂正箇所・訂正内容等を事務局宛て、メール又は郵便にてご連絡下さい（最近FAXが不調です）。

### 【学会札幌研究集会の開催について】

札幌で研究集会を、3月6日（火）と5月11日（金）の2回取り組みました。前者では佐野満廣氏（道稚内水試場長）「知床世界自然遺産登録の before and after - 海域管理計画策定を通して見えてきたもの -」、後者では、石塚浩一氏（道職員）「中国山東省におけるナマコ養殖業」、

浜田武士氏（海洋大）「北海道沖底の構造再編の方向」という内容でのワークショップでした。いずれも「北海道漁協研究会」の例会とジョイントさせて頂いての開催で（場所は札幌市の「かでの」）、関東以北の学会メンバーでメールアドレスを公開されている方には連絡を致しました。それぞれ開催時間は夜 18 時 - 21 時でしたが、万障繰り合わせて参加をされた会員の方もおられ盛会の内に開催できました。札幌については、今後とも同様の形で研究集会を開催するつもりですが、もし事前に連絡をしてほしいという方はメールアドレスか FAX 番号をお知らせください。

早速ですが、下記の通り、次回札幌研究集会を開催する予定です。ふるってご参加下さい。

北日本漁業経済学会札幌研究集会（第 59 回北海道漁協研究会例会）

7 月 13 日（金）18 時 - 21 時 場所：「かでの 2 . 7」（道庁向）

話題提供者：赤井雄次氏（水産経営技術研究所）

「戦後水産政策の検証 - 北日本漁業経済学会次期シンポ解題 - 」（仮）

#### 【会費納入のお願い】

年に 1 度の個人会員年会費の請求を行います。当学会の会計年度は 10 月 - 9 月（現在 2006 年度）ですが、できれば 2007 年度分を前納していただければ幸いです。

北日本漁業経済学会事務局（事務局長；宮澤晴彦）

〒041-8611 函館市港町 3 - 1 - 1

北海道大学水産学部 経営経済情報学教室内

TEL 0138-40-8834 FAX 0138-40-8835

E-mail miyazawa@fish.hokudai.ac.jp